

第3章 情報面での安全な避難所（高知県大川村の事例）

1. 大川村の概要

高知県大川村は、高知県の最北端（早明浦ダムの上流部）に位置する人口420人(H26.12.1)、面積95.28km²の村である。わが国の中で島嶼部以外では最も人口が少ない。山地が大部分を占め、極限られた平地に人々は暮らしている。

災害から身を守るための比較的安全な場所は乏しい。特に台風や大雨による土砂災害のリスクが高く、昭和50年、51年など過去たびたび災害を経験している。近年では、平成16年8月に2時間雨量205mmの豪雨が降り、村内各所で土石流やがけ崩れが発生した。その際、道路が途絶し、一時孤立状態になった。自然教育センターに宿泊していた村外の児童ら160人も孤立状態のまま一晩を過ごし、翌日ヘリコプターで救助された。人命の損失はなかったが、これは住民総参加の防災訓練を実施した直後の出来事で意識が高まっており、早めの自主的な避難が行われたことによる部分が大きいと指摘されている。

村職員数は21名と極めて少ない。マンパワーが極めて限られる厳しい条件下での災害対応となっている。

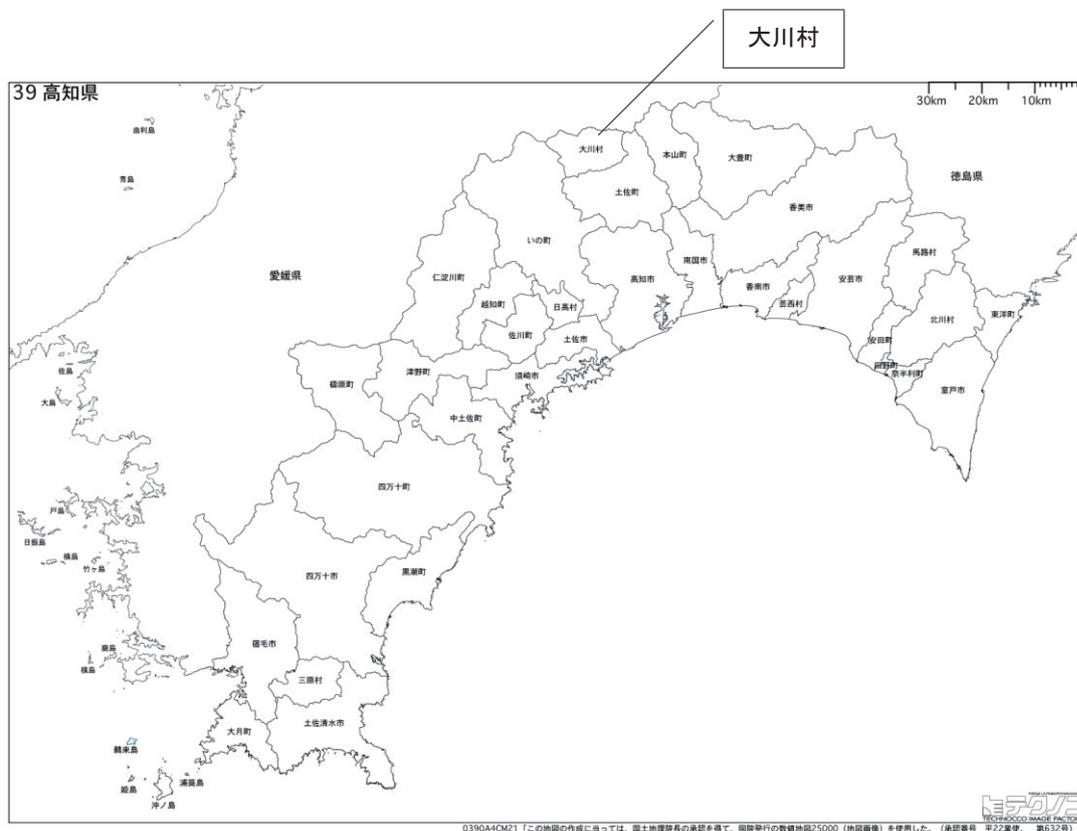


図1 大川村の位置

（出典）テクノコ白地図イラスト：<http://technocco.jp/>

2. 避難体制の特徴

（1）避難所の集約と早めの意思決定

災害リスクが高い一方でマンパワーや安全な場所が限られているといったことから、近年、避難所を1か所（大川小学校）に集約した。以前は、村内の各地域に4か所を指定していたが、職員を配置する

ことが困難なことから、第1避難所として集約したとのことである。避難所まで距離のある住民もいることから、また、豪雨の最中の避難には危険が伴うことから、早めの避難勧告や指示を行う方針としている。なお、道路の寸断等が発生した場合は、以前指定していた3か所（廃校となった小学校の体育館等）を地元の消防団などに手伝ってもらって開けることにしている。



第1避難所となっている大川小学校



緊急時の避難先である大藪集会所
(大藪小学校跡地)

(2) 住民への伝達と誘導

(緊急時映像配信システム (TV電話) の活用、避難行動要支援者の公用車による送迎)

大雨などの気象警報が発表された場合、全世帯にIP告知端末を通じて情報を伝達するとともに、要援護者に対しては緊急時映像配信システム (TV電話) を通じて個別に避難の準備を呼びかけるようにしている。避難勧告や避難指示が夜間にかかる可能性がある場合は、午後5時から7時までの間に伝達して早めの避難を促している。

避難する者は自分の車で避難所に向かうが、車がない7世帯 (避難行動要支援者) には役場の送迎担当が公用車で迎えに行っている。なお、停電時にはIP告知システムが機能しなくなるため、災害が起きる前に避難を完了させることに注意している。

村民の中には避難所に避難しない人も多いが、意識は高く、いざという時の自分の避難先を経験的に決めている人もいそうである。また、台風の際は、村外の家族の家に避難する人もいるとのことである。



IP告知端末



緊急時映像配信システム端末 (TV電話)

(3) 情報面で安全な避難所

(無線LANの整備、幹部による状況説明)

第1避難所としている大川小学校は300人ほどの収容規模である。村内で唯一安全な場所と言える場

所にある。避難所とする場合、通常は1階を使用し、避難者が多くなった場合は2階も活用する。毛布や食料はできるだけ自分で持ってきてもらうようにしている。

これまで、テレビ、ラジオなどがなく、構造的には安全である一方で情報面では不安が募りやすい状況にあった。そこで、少しでも情報を入手しやすくするため、無線LAN環境を整備し、持ち込んだ端末に必要な設定を行うことでインターネットを通じた情報収集ができるようにした。また、平成26年度から、避難所を開設した場合、幹部職員（副村長等）が避難所に出向き、村で把握している情報（雨の今後の見込みなど）を説明するようにした。このことで、自宅よりも避難所にいる方が的確な情報を得られるような避難所を目指している。

3. 考察

マンパワーや安全な場所が限られる厳しい条件下での災害対応であり、突然の大雨などでは早めの避難がうまくいかず、逃げ遅れによって人命に関わる被害が発生したり、道路の寸断による長期の孤立といった事態に陥る可能性も残されている。一方で、特に要配慮者に対するテレビ電話による個別の避難の呼びかけや、移動手段のない人の送迎を行うといった対応は、小規模自治体だからこそできるきめ細かな対応であり、そのことが命を守る効果は大きいものと考えられる。

全国的に特に参考になるのは、情報面で安全な避難所の整備である。構造的には安全である一方で情報面では不安が募りやすい避難所は、全国に多数存在するのではないかと推察される。特に高齢者には、スマートフォンなどのモバイル型情報機器の扱いが不得手な人が多いと推察される。避難所にテレビもラジオもない状況では、避難をためらう人も多いただろう。大川村で取り組まれているような、情報面でやさしい避難所の整備は全国的に取り組まれるべきテーマだと考えられる。

謝辞

本稿の作成に当たっては、大川村総務課長明坂健喜氏、同課課長補佐近藤諭士氏から情報提供、資料提供等で多大なご協力をいただきました。厚くお礼申し上げます。